

令和 2 年 度

三 鷹 市 国 民 健 康 保 險 事 業  
特 別 会 計 予 算



## 令和 2 年度三鷹市国民健康保険 事業特別会計予算

令和 2 年度三鷹市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,020,914 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法 第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法 第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法 第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 26 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		3,800,064
	1. 国民健康保険税	3,800,064
2. 使用料及び手数料		43
	1. 手 数 料	43
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 都支出金		11,582,071
	1. 都補助金	11,582,071
5. 繰入金		2,581,129
	1. 他会計繰入金	2,581,129
6. 繰越金		2
	1. 繰越金	2
7. 諸収入		57,604
	1. 延滞金、加算金及び過料	21,043
	2. 預金利子	1
	3. 雑収入	36,560
歳 入 合 計		18,020,914

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		266,412
	1. 総 務 管 理 費	265,488
	2. 運 営 協 議 会 費	924
2. 保 険 給 付 費		11,466,846
	1. 療 養 諸 費	10,045,866
	2. 高 額 療 養 費	1,321,679
	3. 移 送 費	350
	4. 出 産 育 児 諸 費	71,016
	5. 葬 祭 諸 費	9,600
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	18,335
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		6,054,280
	1. 医 療 給 付 費 分	4,148,718
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,360,843
	3. 介 護 納 付 金 分	544,719
4. 共 同 事 業 抛 出 金		2
	1. 共 同 事 業 抛 出 金	2
5. 保 健 事 業 費		191,058
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	173,182
	2. 保 健 事 業 費	17,876
6. 諸 支 出 金		35,316
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	35,316
7. 予 備 費		7,000
	1. 予 備 費	7,000
歳 出 合 計		18,020,914

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 納税推進センター運營業務委託事業	令和3年度	千円 3,925
2. 特定保健指導業務委託事業	令和3年度	7,721

# 予 算 説 明



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 国民健康保険税	3,800,064	3,646,838	153,226	21.1
2. 使用料及び手数料	43	55	△12	0.0
3. 国庫支出金	1	1	0	0.0
4. 都支出金	11,582,071	11,170,081	411,990	64.3
5. 繰入金	2,581,129	2,710,051	△128,922	14.3
6. 繰越金	2	2	0	0.0
7. 諸収入	57,604	27,393	30,211	0.3
歳入合計	18,020,914	17,554,421	466,493	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	266,412	292,825	△26,413
2. 保 険 給 付 費	11,466,846	11,060,640	406,206
3. 国民健康保険事業費納付金	6,054,280	5,974,172	80,108
4. 共同事業拠出金	2	11	△9
5. 保 健 事 業 費	191,058	184,457	6,601
6. 諸 支 出 金	35,316	35,316	0
7. 予 備 費	7,000	7,000	0
歳 出 合 計	18,020,914	17,554,421	466,493

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
48,409	0	91	217,912	1.5	総
11,358,801	0	0	108,045	63.6	保
85,029	0	3,597,255	2,371,996	33.6	国
0	0	0	2	0.0	共
89,833	0	0	101,225	1.1	保
0	0	0	35,316	0.2	諸
0	0	0	7,000	0.0	予
11,582,072	0	3,597,346	2,841,496	100.0	

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税		3,800,064	3,646,838	153,226
1. 国民健康保険税		3,800,064	3,646,838	153,226
	1. 一般被保険者 国民健康保険税	3,798,334	3,639,612	158,722
	2. 退職被保険者等 国民健康保険税	1,730	7,226	△5,496

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分 現年課税分	2,379,007	1. 現年課税分 調定見込額 2,528,169の94.1%
2. 介護納付金分 現年課税分	317,695	1. 現年課税分 調定見込額 341,241の93.1%
3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	894,548	1. 現年課税分 調定見込額 950,636の94.1%
4. 医療給付費分 滞納繰越分	137,637	1. 滞納繰越分 調定見込額 335,700の41.0%
5. 介護納付金分 滞納繰越分	23,609	1. 滞納繰越分 調定見込額 59,170の39.9%
6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	45,838	1. 滞納繰越分 調定見込額 111,800の41.0%
1. 医療給付費分 現年課税分	1	1. 現年課税分 調定見込額 1の100.0%
2. 介護納付金分 現年課税分	1	1. 現年課税分 調定見込額 1の100.0%
3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	1	1. 現年課税分 調定見込額 1の100.0%
4. 医療給付費分 滞納繰越分	1,057	1. 滞納繰越分 調定見込額 2,114の50.0%
5. 介護納付金分 滞納繰越分	340	1. 滞納繰越分 調定見込額 680の50.0%
6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	330	1. 滞納繰越分 調定見込額 660の50.0%

第 1 款 国民健康保険税



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 税 証 明 交 付 手 数 料	43	1. 税証明交付手数料 43

第 2 款 使用料及び手数料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 国庫支出金		1	1	0
1. 国庫補助金		1	1	0
	1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	1	0



款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4.都 支 出 金		11,582,071	11,170,081	411,990
1.都 補 助 金		11,582,071	11,170,081	411,990
	1.保 險 給 付 費 等 交 付 金	11,575,180	11,161,263	413,917
	2.療 養 給 付 費 等 補 助 金	6,891	8,818	△1,927

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険給付費等 交付金 (普通交付金)	11,358,801	1. 普通交付金分 対象基本額の全額 11,358,801
2. 保険給付費等 交付金 (特別交付金)	216,379	1. 保険者努力支援分 62,697 2. 特別調整交付金分 25,800 3. 都練入金(2号分) 61,874 4. 特定健康診査等負担金 66,008
1. 療養給付費等 補助金	6,891	1. 療養給付費等補助金 健全運営化分 6,891

第4款 都支出金

款・項	目	本年度	前年度	比較
5. 繰入金		2,581,129	2,710,051	△128,922
1. 他会計繰入金		2,581,129	2,710,051	△128,922
	1. 一般会計繰入金	2,581,129	2,710,051	△128,922

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保 険 基 盤 安 定 繰入金 (保険税 軽 減 分 )	361,225	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 361,225
2. 保 険 基 盤 安 定 繰入金 (保険者 支 援 分 )	221,806	1. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 221,806
3. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	173,502	1. 職員給与費等繰入金 173,502
4. 出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	47,320	1. 出産育児一時金繰入金 47,320
5. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	991	1. 財政安定化支援事業繰入金 991
6. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	1,776,285	1. その他一般会計繰入金 1,776,285

第 5 款 繰入金



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1.前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1
1.前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1

第 6款 繰越金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7. 諸 収 入		57,604	27,393	30,211
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		21,043	20,005	1,038
	1. 一般被保険者 延 滞 金	21,000	19,780	1,220
	2. 退職被保険者等 延 滞 金	40	222	△182
	3. 一般被保険者 加 算 金	1	1	0
	4. 退職被保険者等 加 算 金	1	1	0
	5. 過 料	1	1	0
2. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
3. 雑 入		36,560	7,387	29,173
	1. 一般被保険者 第 三 者 納 付 金	6,000	6,000	0
	2. 退職被保険者等 第 三 者 納 付 金	1	100	△99
	3. 一般被保険者 返 納 金	1,000	1,000	0
	4. 退職被保険者等 返 納 金	15	15	0
	5. 雑 入	29,544	272	29,272

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	21,000	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分) 2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分) 3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	19,152 651 1,197
1. 延滞金	40	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分) 2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分) 3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	24 9 7
1. 加算金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 加算金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 第三者納付金	6,000	1. 第三者行為による納付金	6,000
1. 第三者納付金	1	1. 第三者行為による納付金	1
1. 返納金	1,000	1. 不当利得等による返納金	1,000
1. 返納金	15	1. 不当利得等による返納金	15
1. 雑入	29,544	1. 雇用保険料個人負担分収入 2. 指定公費療養費収入 3. 国民健康保険事業費納付金精算返還金 4. その他の雑入	48 1 29,494 1

第7款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	266,412	292,825	△26,413	48,500	217,912
1. 総 務 管 理 費	265,488	291,661	△26,173	48,500	216,988
1. 一 般 管 理 費	260,520	287,863	△27,343	48,500	212,020
				(内訳)	
				都支出金	
				48,409	
				そ の 他	
				91	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	16,119	1. 職員人件費その他 173,550 月額職員報酬 2人 4,702
2. 給料	73,779	一般職給料 20人 73,779 一般職手当 63,792
3. 職員手当等	66,854	児童手当 1,000 月額職員期末手当 688
4. 共済費	30,747	共済組合市負担金 27,945 地方公務員災害補償基金負担金 138
8. 旅費	303	月額職員共済費 888 職員普通旅費 303
10. 需用費	6,393	貸与被服購入費 52 健康診断委託料 254 講習会等負担金 9
(1) 一般需用費	6,393	
11. 役務費	27,926	2. 保険給付事務関係費 26,075 時間額職員報酬 1,370
12. 委託料	36,438	諸消耗品費 938 諸印刷費 515
13. 使用料及び賃借料	592	郵便料 2,645 口座振替手数料 483 レセプト点検等業務委託料 10,755 システム修正委託料 5,727
18. 負担金補助及び交付金	1,369	国情報集約システム運用管理等委託料 3,213 普通交付金収納事務委託料 27 電子複写機使用料 197 情報機器等使用料 142 オンライン資格確認等運営負担金 63
		3. 資格、賦課関係費 17,103 時間額職員報酬 643 諸消耗品費 144 諸印刷費 2,804 諸修繕料 29 郵便料 10,214 納税通知書等封入封かん等委託料 3,232 発券機使用料 37
		4. 収納管理関係費 20,812 月額職員報酬 2人 4,702 月額職員期末手当 687 月額職員共済費 888 諸消耗品費 627 諸印刷費 611 郵便料 4,358 回線使用料 21 郵便振替等手数料 7,826 電算業務委託料 581 口座振替済通知書処理業務等委託料 267 情報機器等使用料 216 特別徴収事務費負担金 28
		5. 滞納整理関係費 21,711 月額職員報酬 2人 4,702 月額職員期末手当 687 月額職員共済費 888 諸消耗品費 87 諸印刷費 586

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 国民健康保険 団 体 連 合 会 負 担 金	3,120	2,396	724	0	3,120
3. 趣 旨 普 及 費	1,848	1,402	446	0	1,848
2. 運 営 協 議 会 費	924	1,164	△240	0	924
1. 運 営 協 議 会 費	924	1,164	△240	0	924

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		郵便料	2,374
		郵便振替等手数料	5
		収納支援業務委託料	8,651
		納税推進センター運營業務委託料	3,630
		土日・休日窓口案内業務委託料	101
		6. 診療報酬整備費等補助金	1,269
		診療報酬整備費等補助金	1,269
18. 負担金補助及び 交付金	3,120	1. 国民健康保険団体連合会負担金	3,120
		国民健康保険団体連合会負担金	3,120
10. 需用費	1,848	1. 趣旨普及費	1,848
(1) 一般需用費	1,848	パンフレット等印刷費	1,848
1. 報酬	625	1. 国民健康保険運営協議会関係費	924
8. 旅費	4	委員報酬 20人	625
10. 需用費	62	委員旅費	4
(1) 一般需用費	62	諸消耗品費	62
11. 役務費	87	郵便料	87
12. 委託料	146	録音反訳委託料	146

第1款 総務費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2. 保険給付費	11,466,846	11,060,640	406,206	11,358,801	108,045
1. 療養諸費	10,045,866	9,689,377	356,489	10,018,437	27,429
1. 一般被保険者療養給付費	9,833,786	9,457,469	376,317	9,833,786 (内訳) 都支出金 9,833,786	0
2. 退職被保険者等療養給付費	7,640	34,986	△27,346	7,640 (内訳) 都支出金 7,640	0
3. 一般被保険者療養費	148,784	140,827	7,957	148,784 (内訳) 都支出金 148,784	0
4. 退職被保険者等療養費	750	1,136	△386	750 (内訳) 都支出金 750	0
5. 審査支払手数料	54,906	54,959	△53	27,477 (内訳) 都支出金 27,477	27,429
2. 高額療養費	1,321,679	1,270,939	50,740	1,321,679	0
1. 一般被保険者高額療養費	1,316,538	1,262,592	53,946	1,316,538 (内訳) 都支出金 1,316,538	0
2. 退職被保険者等高額療養費	2,480	6,141	△3,661	2,480 (内訳) 都支出金 2,480	0
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	2,511	2,056	455	2,511 (内訳) 都支出金 2,511	0
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	150	150	0	150 (内訳) 都支出金 150	0
3. 移送費	350	350	0	350	0
1. 一般被保険者移送費	200	200	0	200 (内訳) 都支出金 200	0
2. 退職被保険者等移送費	150	150	0	150 (内訳) 都支出金 150	0
4. 出産育児諸費	71,016	71,436	△420	0	71,016
1. 出産育児一時金	71,016	71,436	△420	0	71,016
5. 葬祭諸費	9,600	10,200	△600	0	9,600
1. 葬祭費	9,600	10,200	△600	0	9,600
6. 結核・精神医療給付金	18,335	18,338	△3	18,335	0

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	9,833,786	1. 療養給付費 療養給付費	9,833,786 9,833,786
18. 負担金補助及び交付金	7,640	1. 療養給付費 療養給付費	7,640 7,640
18. 負担金補助及び交付金	148,784	1. 療養費 療養費	148,784 148,784
18. 負担金補助及び交付金	750	1. 療養費 療養費	750 750
12. 委託料	54,906	1. 医療費審査支払事務関係費 診療報酬審査及び支払事務委託料 共同電算処理業務委託料 レセプト管理業務委託料	54,906 28,459 19,387 7,060
18. 負担金補助及び交付金	1,316,538	1. 高額療養費 療養費	1,316,538 1,316,538
18. 負担金補助及び交付金	2,480	1. 高額療養費 療養費	2,480 2,480
18. 負担金補助及び交付金	2,511	1. 高額介護合算療養費 療養費	2,511 2,511
18. 負担金補助及び交付金	150	1. 高額介護合算療養費 療養費	150 150
18. 負担金補助及び交付金	200	1. 移送費 移送費	200 200
18. 負担金補助及び交付金	150	1. 移送費 移送費	150 150
12. 委託料	36	1. 出産育児一時金 支払事務委託料	71,016 36
18. 負担金補助及び交付金	70,980	1. 出産育児一時金	70,980
18. 負担金補助及び交付金	9,600	1. 葬祭費 葬祭費	9,600 9,600

第2款 保険給付費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 結核・精神医療 給付金	18,335	18,338	△3	18,335 (内訳) 都支出金 18,335	0



款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3. 国民健康保険 事業費納付金	6,054,280	5,974,172	80,108	3,682,284	2,371,996
1. 医療給付費分	4,148,718	4,092,027	56,691	2,470,038	1,678,680
1. 一般被保険者 医療給付費分	4,148,717	4,088,900	59,817	2,470,037 (内訳) 国庫支出金 1 都支出金 85,028 その他 2,385,008	1,678,680
2. 退職被保険者 医療給付費分	1	3,127	△3,126	1 (内訳) その他 1	0
2. 後期高齢者 支援金等分	1,360,843	1,365,848	△5,005	894,549	466,294
1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,360,842	1,364,840	△3,998	894,548 (内訳) その他 894,548	466,294
2. 退職被保険者 後期高齢者 支援金等分	1	1,008	△1,007	1 (内訳) その他 1	0
3. 介護納付金分	544,719	516,297	28,422	317,697	227,022
1. 介護納付金分	544,719	516,297	28,422	317,697 (内訳) その他 317,697	227,022

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び 交付金	4,148,717	1. 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分負担金 4,148,717 4,148,717
18. 負担金補助及び 交付金	1	1. 退職被保険者医療給付費分 退職被保険者医療給付費分負担金 1 1
18. 負担金補助及び 交付金	1,360,842	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担 金 1,360,842 1,360,842
18. 負担金補助及び 交付金	1	1. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 退職被保険者後期高齢者支援金等分負担 金 1 1
18. 負担金補助及び 交付金	544,719	1. 介護納付金分 介護納付金分負担金 544,719 544,719

第3款 国民健康保険事業費納付金



(単位：千円)

節		説	明	
区	分			金
18. 負担金補助及び		2	1. 共同事業拠出金	2
交 付 金			退職医療費共同事業拠出金	2

第 4 款 共同事業拠出金

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5.保健事業費	191,058	184,457	6,601	89,833	101,225
1.特定健康診査等事業費	173,182	172,620	562	85,633	87,549
1.特定健康診査等事業費	173,182	172,620	562	85,633 (内訳) 都支出金 85,633	87,549
2.保健事業費	17,876	11,837	6,039	4,200	13,676
1.保健事業諸費	17,876	11,837	6,039	4,200 (内訳) 都支出金 4,200	13,676

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	139	1. 特定健康診査等事業費	173,182
4. 共済費	1	時間額職員報酬	139
7. 報償費	375	時間額職員共済費	1
10. 需用費	2,417	健診結果提供用報奨品購入費	312
(1) 一般需用費	2,417	健診フォローアップ事業報奨品購入費	63
11. 役務費	8,782	諸消耗品費	511
12. 委託料	161,468	諸印刷費	1,906
		郵便料	4,348
		回線使用料	212
		データ管理手数料	4,222
		特定健康診査等委託料	144,150
		特定保健指導委託料	15,563
		封入封かん等業務委託料	1,755
1. 報酬	167	1. 医療費通知等事業費	9,593
11. 役務費	6,151	時間額職員報酬	129
12. 委託料	11,558	郵便料	6,141
		共同電算処理業務等委託料	3,323
		2. 重複・多剤服薬情報通知等事業費	8,283
		時間額職員報酬	38
		郵便料	10
		服薬情報通知業務等委託料	8,235

第5款 保健事業費



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び 割引料	34,775	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 34,775 過誤納保険税還付金及び還付加算金 34,775
22. 償還金利息及び 割引料	500	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 500 過誤納保険税還付金及び還付加算金 500
22. 償還金利息及び 割引料	40	1. 一時借入金利息 40 一時借入金利息 40
22. 償還金利息及び 割引料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 1 国庫支出金等超過収入額返還金 1

第 6 款 諸支出金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第7款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		計 (千円)			
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)				
本 年 度	長 等 議 員								
	そ の 他	20	625				625	625	
	計	20	625				625	625	
前 年 度	長 等 議 員								
	そ の 他	26	14,921				14,921	2,314	17,235
	計	26	14,921				14,921	2,314	17,235
比 較	長 等 議 員								
	そ の 他	△6	△14,296				△14,296	△2,314	△16,610
	計	△6	△14,296				△14,296	△2,314	△16,610

## 2 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 20		73,779	63,792	137,571	28,083	165,654	
前 年 度	(0) 20		75,202	64,470	139,672	28,676	168,348	
比 較	(0) 0		△1,423	△678	△2,101	△593	△2,694	

※ この給与費明細書において ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	11,647	804	3,060	20	8,252
	前 年 度	11,892	804	3,270	20	8,252	37,179
	比 較	△245	0	△210	0	0	△504

職員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本 年 度	720
	前 年 度	828	2,225
	比 較	△108	389

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	(2,319) 14,106		2,062	(2,319) 16,168	(1) 2,664	(2,320) 18,832	
前 年 度								
比 較	6	(2,319) 14,106		2,062	(2,319) 16,168	(1) 2,664	(2,320) 18,832	

※ この給与費明細書において職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ この給与費明細書において ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書したものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,062
	前 年 度	
	比 較	2,062

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報 酬	14,106	1. 制度改正等に伴う増減分	14,106	会計年度任用職員制度の導入による増 14,106
給 料	△1,423	1. 昇給に伴う増加分	1,577	平均昇給率 1.67%
		2. その他の増減分	△3,000	職員の異動等に伴う減 △3,000 職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	1,384	1. 制度改正等に伴う増減分	2,343	住居手当の経過措置終了等による減 △108 消費税率改定等による通勤手当の増 389 会計年度任用職員制度の導入による増 2,062
		2. その他の増減分	△959	職員手当の内訳のとおり △959

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,323
	平均給与月額(円)	392,277
	平均年齢	40歳0月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,154
	平均給与月額(円)	400,305
	平均年齢	41歳7月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高校卒	145,600	150,600	
大学卒	183,700	総合職 186,700	一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)	
		0	0.0	
	4 級	(0)	(0.0)	
		2	15.4	
	3 級	(0)	(0.0)	
		3	23.1	
	2 級	(0)	(0.0)	
	2	15.4		
1 級		(0)	(0.0)	
		6	46.1	
	計	(0)	(0.0)	
		13	100.0	
	平成31年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
			1	7.7
4 級		(0)	(0.0)	
		1	7.7	
3 級		(0)	(0.0)	
		3	23.1	
2 級	(0)	(0.0)		
	3	23.1		
1 級		(0)	(0.0)	
		5	38.4	
	計	(0)	(0.0)	
	13	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2	
		2号給 (人)	2	1	
	比 率 (B)/(A) (%)	30.0	23.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2	
		2号給 (人)	2	1	
	比 率 (B)/(A) (%)	30.0	25.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ 令和2年度の会計年度任用職員の支給率は、1.950月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～15,000円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。



債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
納税推進センター運営業務 委託事業	千円 3,925		千円
特定保健指導業務委託事業	7,721		

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	3,925	0	0	0	3,925
令和3年度	7,721	0	0	0	7,721



令和 2 年 度

三 鷹 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業  
特 別 会 計 予 算



## 令和2年度三鷹市介護サービス 事業特別会計予算

令和2年度三鷹市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ656,659千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和2年2月26日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス収入		462,075
	1. 介護給付費収入	398,845
	2. 予防給付費収入	6,072
	3. 介護予防・日常生活支援 総合事業費収入	3,250
	4. 自己負担金収入	53,908
2. 使用料及び手数料		22,211
	1. 使 用 料	22,111
	2. 手 数 料	100
3. 繰 入 金		128,249
	1. 他会計繰入金	128,249
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		44,123
	1. 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	44,122
歳 入 合 計		656,659

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス事業費		619,722
	1. 介護サービス事業費	619,722
2. 公 債 費		33,937
	1. 公 債 費	33,937
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		656,659



# 予 算 説 明



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 介護サービス収入	462,075	582,891	△120,816	70.4
2. 使用料及び手数料	22,211	31,215	△9,004	3.4
3. 繰入金	128,249	233,389	△105,140	19.5
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	44,123	54,266	△10,143	6.7
歳入合計	656,659	901,762	△245,103	100.0





2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護サービス収入		462,075	582,891	△120,816
1. 介護給付費収入		398,845	506,962	△108,117
	1. 居宅介護サービス費収入	204,685	207,285	△2,600
	2. 施設介護サービス費収入	194,160	299,677	△105,517
2. 予防給付費収入		6,072	8,052	△1,980
	1. 介護予防サービス費収入	6,072	8,052	△1,980
3. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入		3,250	3,297	△47
	1. 通所型サービス事業費収入	3,250	3,297	△47
4. 自己負担金収入		53,908	64,580	△10,672
	1. 自己負担金収入	53,908	64,580	△10,672

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 通所介護費収入	100,565	1. 高齢者センターけやき苑通所介護費収入 100,565
2. 通所リハビリテーション費収入	52,020	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション費収入 52,020
3. 短期入所療養介護費収入	52,100	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護費収入 51,050 2. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入 1,050
1. 介護老人保健施設介護サービス費収入	194,160	1. 牟礼老人保健施設介護サービス費収入 187,660 2. 牟礼老人保健施設特定入所者介護サービス費収入 6,500
1. 介護予防通所介護費収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護費収入 1
2. 介護予防通所リハビリテーション費収入	5,712	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション費収入 5,712
3. 介護予防短期入所療養介護費収入	359	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護費収入 307 2. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入 52
1. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入	3,250	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入 3,250
1. 通所介護自己負担金収入	13,759	1. 高齢者センターけやき苑通所介護自己負担金収入 13,759
2. 通所リハビリテーション自己負担金収入	6,630	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション自己負担金収入 6,630
3. 短期入所療養介護自己負担金収入	8,271	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護自己負担金収入 8,271
4. 介護老人保健施設自己負担金収入	24,096	1. 牟礼老人保健施設自己負担金収入 24,096
5. 介護予防通所介護自己負担金収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護自己負担金収入 1
6. 介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入	663	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入 663

第1款 介護サービス収入

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 介護予防短期入所療養介護自己負担金収入	52	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護自己負担金収入 52
8. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入	436	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入 436

第 1 款 介護サービス収入



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 老人保健施設 使用料	21,500	1. 牟礼老人保健施設特別療養室使用料 12,000 2. 牟礼老人保健施設居室使用料 9,500
2. 高齢者センター 用地使用料	611	1. 高齢者センターけやき苑高圧線下土地使用料 611
1. 文書発行手数料	100	1. 文書発行手数料 100

第2款 使用料及び手数料

款　・　項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 繰 入 金		128,249	233,389	△105,140
1. 他会計繰入金		128,249	233,389	△105,140
	1. 一般会計繰入金	128,249	233,389	△105,140

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 高齢者センター けやき苑運営 事業繰入金	52,672	1. 高齢者センターけやき苑運営事業繰入金 52,672
2. 牟礼老人保健 施設運営事業 繰入金	38,642	1. 無料低額事業繰入金 4,200 2. 牟礼老人保健施設運営事業繰入金 34,442
3. その他一般会計 繰入金	36,935	1. その他一般会計繰入金 36,935 繰入金の内訳 起債償還費相当分 33,817 その他 3,118

第3款 繰入金









3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 介護サービス 事業費	619,722	864,825	△245,103	531,997	87,725
1. 介護サービス 事業費	619,722	864,825	△245,103	531,997	87,725
1. 高齢者センター けやき苑運営費	180,997	176,181	4,816	127,714 (内訳) そ の 他 127,714	53,283
2. 牟礼老人保健 施設運営費	438,725	415,069	23,656	404,283 (内訳) そ の 他 404,283	34,442
(特別養護老人ホ ームどんぐり山 運 営 費)	0	273,575	△273,575	0	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10.需用費	1,865	1. 高齢者センターけやき苑運営費 180,997
(1) 一般需用費	1,865	諸消耗品費 7
11.役務費	100	諸修繕料 1,858
12.委託料	177,190	運搬料 77
13.使用料及び賃借料	61	市有物件災害共済会掛金 23
14.工事請負費	1,300	通所介護施設指定管理料 177,190
17.備品購入費	481	AED機器使用料 61
10.需用費	2,008	施設改修工事費 1,300
(1) 一般需用費	2,008	備品購入費 481
11.役務費	434	1. 牟礼老人保健施設運営費 438,725
12.委託料	433,925	諸消耗品費 8
13.使用料及び賃借料	61	諸修繕料 2,000
14.工事請負費	1,215	運搬料 385
17.備品購入費	1,082	市有物件災害共済会掛金 49
		指定管理料 414,406
		設計委託料 19,519
		AED機器使用料 61
		施設改修工事費 1,215
		諸備品購入費 1,082

第1款 介護サービス事業費



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金利息及び 割 引 料	28,914	1. 介護サービス施設債償還元金 償還元金 28,914
22. 償還金利息及び 割 引 料	5,023	1. 介護サービス施設債利息 市債利息 4,903 2. 一時借入金利息 120 一時借入金利息 120

第 2 款 公債費





債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者センターけやき苑指定管理料	千円 高齢者センターけやき苑の 管理運営に要する額		千円
牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理運営に要する額		

地方債の前前年度末における  
及び当該年度末における現在

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1. 普 通 債	千円 306,398	千円 277,970
(1) 介護サービス施設	306,398	277,970

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度から 令和5年度まで	限度額	0	0	0	限度額
令和2年度から 令和5年度まで	限度額	0	0	0	限度額

る現在高並びに前年度末及  
高の見込みに関する調書

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
	28,914	249,056
	28,914	249,056



令和 2 年 度

三 鷹 市 介 護 保 險 事 業  
特 別 会 計 予 算



## 令和 2 年度三鷹市介護保険 事業特別会計予算

令和 2 年度三鷹市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,793,024 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法 第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 2 年 2 月 26 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		2,777,502
	1. 介 護 保 険 料	2,777,502
2. 国 庫 支 出 金		3,013,086
	1. 国 庫 負 担 金	2,255,022
	2. 国 庫 補 助 金	758,064
3. 支 払 基 金 交 付 金		3,546,855
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,546,855
4. 都 支 出 金		1,973,855
	1. 都 負 担 金	1,862,294
	2. 都 補 助 金	111,561
5. 財 産 収 入		86
	1. 財 産 運 用 収 入	86
6. 繰 入 金		2,481,067
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,153,724
	2. 基 金 繰 入 金	327,343
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		572
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	303
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	268
歳 入 合 計		13,793,024

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		347,109
	1. 総 務 管 理 費	347,109
2. 保 険 給 付 費		12,668,653
	1. 介 護 サービス等諸費	12,668,653
3. 地 域 支 援 事 業 費		743,663
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	424,021
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	43,822
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	275,820
4. 基 金 積 立 金		25,077
	1. 基 金 積 立 金	25,077
5. 諸 支 出 金		5,522
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,521
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		13,793,024



# 予 算 説 明



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 保険料	2,777,502	2,817,728	△40,226	20.1
2. 国庫支出金	3,013,086	2,860,733	152,353	21.9
3. 支払基金交付金	3,546,855	3,363,148	183,707	25.7
4. 都支出金	1,973,855	1,873,123	100,732	14.3
5. 財産収入	86	80	6	0.0
6. 繰入金	2,481,067	2,178,300	302,767	18.0
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	572	546	26	0.0
歳入合計	13,793,024	13,093,659	699,365	100.0



(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
0	0	185	346,924	2.5	総
4,631,662	0	6,457,323	1,579,668	91.9	保
355,276	0	272,912	115,475	5.4	地
0	0	25,077	0	0.2	基
0	0	5,500	22	0.0	諸
0	0	0	3,000	0.0	予
4,986,938	0	6,760,997	2,045,089	100.0	

## 2 歳 入

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 險 料		2,777,502	2,817,728	△40,226
1. 介 護 保 險 料		2,777,502	2,817,728	△40,226
	1. 第 1 号被保険者 保 險 料	2,777,502	2,817,728	△40,226



款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.国庫支出金		3,013,086	2,860,733	152,353
1.国庫負担金		2,255,022	2,134,515	120,507
	1.介護給付費負担金	2,255,022	2,134,515	120,507
2.国庫補助金		758,064	726,218	31,846
	1.調整交付金	533,342	504,472	28,870
	2.地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	93,569	92,892	677
	3.地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	106,161	104,585	1,576
	4.保険者機能強化推進交付金	24,991	24,268	723
	5.介護保険災害臨時特例補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,255,021	1. 介護給付費負担金 2,255,021 施設介護サービス等給付費分 836,132 対象保険給付費 5,574,208の15.0% その他介護サービス等給付費分 1,418,889 対象保険給付費 7,094,445の20.0%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	533,342	1. 調整交付金 514,348 対象保険給付費 12,668,653の4.06% 2. 総合事業調整交付金 18,994 対象保険給付費 467,843の4.06%
1. 現 年 度 分	93,569	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 93,569 対象基本額 467,843の20.0%
1. 現 年 度 分	106,161	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 106,161 包括的支援事業・任意事業分 88,055 対象基本額 228,791から 利用料金 79を控除した額 228,712の38.5% 社会保障充実分 18,106 対象基本額 47,029の38.5%
1. 保険者機能強化 推 進 交 付 金	24,991	1. 保険者機能強化推進交付金 24,991 対象基本額の全額
1. 介護保険災害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1. 介護保険災害臨時特例補助金 1

第2款 国庫支出金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 支払基金交付金		3,546,855	3,363,148	183,707
1. 支払基金交付金		3,546,855	3,363,148	183,707
	1. 介護給付費 交 付 金	3,420,537	3,237,745	182,792
	2. 地域支援事業 支 援 交 付 金	126,318	125,403	915

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	3,420,536	1. 介護給付費交付金 3,420,536 保険給付費 12,668,653の27.0%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費交付金過年度分 1
1. 現 年 度 分	126,318	1. 地域支援事業支援交付金 126,318 対象基本額 467,843の27.0%

第 3 款 支払基金交付金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4.都 支 出 金		1,973,855	1,873,123	100,732
1.都 負 担 金		1,862,294	1,762,774	99,520
	1.介 護 給 付 費 負 担 金	1,862,294	1,762,774	99,520
2.都 補 助 金		111,561	110,349	1,212
	1.地 域 支 援 事 業 交 付 金（介 護 予 防・日 常 生 活 支 援 総 合 事 業）	58,481	58,057	424
	2.地 域 支 援 事 業 交 付 金（包 括 的 支 援 事 業・ 任 意 事 業）	53,080	52,292	788

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	1,862,293	1. 介護給付費負担金 1,862,293 施設介護サービス等給付費分 975,487 対象保険給付費 5,574,208の17.5% その他介護サービス等給付費分 886,806 対象保険給付費 7,094,445の12.5%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	58,481	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 58,481 対象基本額 467,843の12.5%
1. 現 年 度 分	53,080	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 53,080 包括的支援事業・任意事業分 44,027 対象基本額 228,791から 利用料金 79を控除した額 228,712の19.25% 社会保障充実分 9,053 対象基本額 47,029の19.25%

第 4 款 都支出金

款・項	目	本年度	前年度	比較
5. 財産収入		86	80	6
1. 財産運用収入		86	80	6
	1. 利子及び配当金	86	80	6



款・項	目	本年度	前年度	比較
6.繰入金		2,481,067	2,178,300	302,767
1.一般会計繰入金		2,153,724	2,005,791	147,933
	1.介護給付費繰入金	1,583,582	1,498,956	84,626
	2.地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	58,481	58,057	424
	3.地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	53,080	52,292	788
	4.低所得者保険料軽減繰入金	108,948	59,578	49,370
	5.その他一般会計繰入金	349,633	336,908	12,725
2.基金繰入金		327,343	172,509	154,834
	1.介護保険保険給付費準備基金繰入金	327,343	172,509	154,834

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	1,583,582	1. 介護給付費繰入金 保険給付費 12,668,653の12.5% 1,583,582
1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	58,481	1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 対象基本額 467,848の12.5% 58,481
1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	53,080	1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 包括的支援事業・任意事業分 44,027 対象基本額 228,791から 利用料金 79を控除した額 228,712の19.25% 社会保障充実分 9,053 対象基本額 47,029の19.25% 53,080
1. 低所得者保険料軽減繰入金	108,948	1. 低所得者保険料軽減繰入金 108,948
1. 職員給与費等繰入金	176,351	1. 職員給与費等繰入金 176,351
2. 事務費繰入金	173,282	1. 事務費繰入金 173,282
1. 介護保険保険給付費準備基金繰入金	327,343	1. 介護保険保険給付費準備基金とりくずし収入 327,343

第6款 繰入金

款　　・　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
7. 繰越金		1	1	0
1. 繰越金		1	1	0
	1. 繰越金	1	1	0



款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
8. 諸 収 入		572	546	26
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		303	303	0
	1. 第 1 号被保険者 延 滞 金	300	300	0
	2. 加 算 金	2	2	0
	3. 過 料	1	1	0
2. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
3. 雑 入		268	242	26
	1. 滞 納 処 分 費	1	1	0
	2. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
	3. 返 納 金	2	2	0
	4. 雑 入	264	238	26

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	300	1. 介護保険料延滞金	300
1. 加算金	2	1. 介護給付費返納による加算金	1
		2. 介護保険料返納による加算金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 滞納処分費	1	1. 滞納処分費	1
1. 第三者納付金	1	1. 第三者行為による納付金	1
1. 返納金	2	1. 介護給付費返納金	1
		2. 介護保険料返納金	1
1. 雑入	264	1. 雇用保険料個人負担分収入	184
		2. 高齢者等位置情報確認システム事業利用料金収入	79
		3. その他の雑入	1

第 8 款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	347,109	334,359	12,750	185	346,924
1. 総 務 管 理 費	347,109	334,359	12,750	185	346,924
1. 一 般 管 理 費	203,490	203,452	38	185	203,305
				(内訳)	
				そ の 他	
				185	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	7,618	1. 職員人件費その他 176,535 月額職員報酬 2人 4,702
2. 給料	75,843	一般職給料 21人 75,843 一般職手当 64,562
3. 職員手当等	66,034	児童手当 360 月額職員期末手当 688
4. 共済費	30,254	共済組合市負担金 28,685 地方公務員災害補償基金負担金 146
7. 報償費	272	月額職員共済費 888 職員普通旅費 192
8. 旅費	208	健康診断委託料 363 講習会等負担金 106
10. 需用費	3,878	
(1) 一般需用費	3,878	2. 一般管理費 231 諸消耗品費 23 図書購入費 47 郵便料 6 情報機器等使用料 128 システム使用料 27
11. 役務費	11,190	
12. 委託料	7,599	
13. 使用料及び賃借料	360	3. 給付関係費 4,034 時間額職員報酬 72 諸消耗品費 499 諸印刷費 253 郵便料 2,184 口座振替手数料 767 調査照会手数料 1 国民健康保険団体連合会電算処理委託料 248 ライセンス使用料 10
17. 備品購入費	100	
18. 負担金補助及び交付金	134	
		4. 資格関係費 939 諸消耗品費 201 諸印刷費 398 郵便料 340
		5. 賦課徴収関係費 11,253 諸消耗品費 114 諸印刷費 2,000 郵便料 5,000 郵便振替手数料 18 口座振替等手数料 1,636 口座振替磁気テープ処理委託料 73 封入封かん等業務委託料 2,156 情報機器等使用料 128 諸備品購入費 100 特別徴収事務費負担金 28
		6. 負担割合証交付事務関係費 1,484 諸印刷費 190 郵便料 833 封入封かん等業務委託料 461
		7. 介護事業者指導関係費 4,344 介護支援専門員報酬 1人 2,844 介護支援専門員期末手当 424 介護支援専門員共済費 535 介護支援専門員旅費 16

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 介 護 認 定 費 審 査 会 費	141,454	128,301	13,153	0	141,454
3. 趣 旨 普 及 費	2,165	2,606	△441	0	2,165

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		諸消耗品費 106 図書購入費 15 郵便料 71 システムサービス利用料 304 情報機器等使用料 29 8. 介護保険事業計画策定関係費 4,670 委員等謝礼 272 諸消耗品費 32 郵便料 30 策定支援業務委託料 4,298 会場等使用料 38
1. 報酬	72,016	1. 介護認定審査会関係費 25,450 委員報酬 60人 25,433 会場等使用料 17
3. 職員手当等	6,269	
4. 共済費	7,934	2. 認定調査費 116,004 介護認定調査員報酬 14人 39,816 月額職員報酬 1人 2,351 時間額職員報酬 4,416 介護認定調査員期末手当 5,925 月額職員期末手当 344 介護認定調査員共済費 7,490 月額職員共済費 444 認定調査員旅費 374 諸消耗品費 923 諸印刷費 823 諸修繕料 165 郵便料 4,800 電話料 263 主治医意見書作成料 36,822 口座振替手数料 126 介護認定調査委託料 10,060 電子複写機使用料 627 情報機器等使用料 153 自転車購入費 82
8. 旅費	374	
10. 需用費	1,911	
(1) 一般需用費	1,911	
11. 役務費	42,011	
12. 委託料	10,060	
13. 使用料及び賃借料	797	
17. 備品購入費	82	
10. 需用費	2,165	1. 趣旨普及費 2,165 諸消耗品費 27 パンフレット等印刷費 2,138
(1) 一般需用費	2,165	

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 保 険 給 付 費	12,668,653	11,991,648	677,005	11,088,985	1,579,668
1. 介 護 サービス 等 諸 費	12,668,653	11,991,648	677,005	11,088,985	1,579,668
1. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	8,053,538	7,813,919	239,619	7,049,346 (内訳) 国庫支出金 1,839,117 都支出金 1,105,266 そ の 他 4,104,963	1,004,192
2. 居 宅 支 援 サ ー ビ ス 等 給 付 費	294,838	252,885	41,953	258,072 (内訳) 国庫支出金 70,937 都支出金 36,854 そ の 他 150,281	36,766
3. 施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	3,602,810	3,195,693	407,117	3,153,571 (内訳) 国庫支出金 686,696 都支出金 630,491 そ の 他 1,836,384	449,239
4. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	243,067	263,142	△20,075	212,757 (内訳) 国庫支出金 58,481 都支出金 30,383 そ の 他 123,893	30,310
5. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	397,230	398,500	△1,270	347,696 (内訳) 国庫支出金 95,573 都支出金 49,653 そ の 他 202,470	49,534
6. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	63,546	54,350	9,196	55,620 (内訳) 国庫支出金 15,288 都支出金 7,943 そ の 他 32,389	7,926
7. 審 査 支 払 手 数 料	13,624	13,159	465	11,923 (内訳) 国庫支出金 3,277 都支出金 1,703 そ の 他 6,943	1,701

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	8,053,538	1. 居宅介護サービス等給付費 居宅介護サービス等給付費 8,053,538
18. 負担金補助及び 交 付 金	294,838	1. 居宅支援サービス等給付費 居宅支援サービス等給付費 294,838
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,602,810	1. 施設介護サービス等給付費 施設介護サービス等給付費 3,602,810
18. 負担金補助及び 交 付 金	243,067	1. 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費 243,067
18. 負担金補助及び 交 付 金	397,230	1. 高額介護サービス等費 高額介護サービス等費 397,230
18. 負担金補助及び 交 付 金	63,546	1. 高額医療合算介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費 63,546
12. 委 託 料	13,624	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料 13,624

第 2 款 保険給付費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 地域支援事業費	743,663	736,182	7,481	628,188	115,475
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	424,021	421,795	2,226	371,104	52,917
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	372,082	372,082	0	325,646 (内訳) 国庫支出金 101,611 都支出金 46,511 そ の 他 177,524	46,436
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	50,751	48,576	2,175	44,420 (内訳) 国庫支出金 13,859 都支出金 6,343 そ の 他 24,218	6,331
3. 審査支払手数料	1,188	1,137	51	1,038 (内訳) 国庫支出金 323 都支出金 148 そ の 他 567	150
2. 一般介護予防事業費	43,822	42,661	1,161	38,362	5,460
1. 一般介護予防事業費	43,822	42,661	1,161	38,362 (内訳) 国庫支出金 11,971 都支出金 5,479 そ の 他 20,912	5,460
3. 包括的支援事業・任意事業費	275,820	271,726	4,094	218,722	57,098
1. 包括的支援事業費	263,216	258,715	4,501	208,616 (内訳) 国庫支出金 110,692	54,600

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金補助及び 交 付 金	372,082	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス費	372,082 372,082
12. 委 託 料	50,751	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 介護予防プラン作成委託料	50,751 50,751
12. 委 託 料	1,188	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料	1,188 1,188
1. 報 酬	6,034	1. 介護予防普及啓発事業費	37,102
3. 職 員 手 当 等	486	月額職員報酬 1人	3,228
4. 共 済 費	612	時間額職員報酬	2,806
7. 報 償 費	1,282	月額職員期末手当	486
8. 旅 費	10	月額職員共済費	600
10. 需 用 費	550	時間額職員共済費	12
(1) 一 般 需 用 費	550	講師等謝礼	1,260
11. 役 務 費	152	協力者謝礼	22
12. 委 託 料	27,695	月額職員旅費	10
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	508	諸消耗品費	550
18. 負担金補助及び 交 付 金	6,493	郵便料	152
		介護予防普及啓発教室運営委託料	26,123
		地域運動機能向上事業委託料	612
		会場使用料	181
		機器使用料	327
		介護予防普及啓発教室運営費補助金	733
		2. 地域介護予防活動支援事業費	6,720
		活動支援業務委託料	960
		自主グループ活動支援事業費補助金	5,760
7. 報 償 費	685	1. 地域包括支援センター運営協議会関係費	334
10. 需 用 費	91	委員謝礼	302
		諸消耗品費	21
		郵便料	11

第 3 款 地域支援事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				都支出金 50,656 そ の 他 47,268	
2.任意事業費	12,604	13,011	△407	10,106 (内訳) 国庫支出金 5,259 都支出金 2,424 そ の 他 2,423	2,498

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
(1) 一般需用費	91	2. 地域包括支援センター運営費 地域包括支援業務委託料	215,853 215,853
11. 役員費	11		
12. 委託料	262,429	3. 地域包括ケア会議関係費 助言者謝礼 地域包括支援業務委託料	8,756 356 8,400
		4. 生活支援体制整備事業費 諸印刷費 生活支援コーディネート業務委託料 地域資源情報管理システム開発等委託料	36,272 70 32,000 4,202
		5. 認知症初期集中支援推進事業費 講師等謝礼 支援業務委託料	2,001 27 1,974
1. 報酬	2,973	1. 家族介護継続支援事業費 諸消耗品費	3,528 4
3. 職員手当等	424	郵便料 家族介護者交流事業委託料	7 2,409
4. 共済費	535	高齢者等位置情報確認システム業務委託料	908
7. 報償費	147	家族介護慰労補助金	200
8. 旅費	28	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費 アドバイザー派遣業務委託料	180 180
10. 需用費	215		
(1) 一般需用費	215	3. 地域自立支援生活支援事業費 ボランティア謝礼 業務委託料	198 54 144
11. 役員費	845		
12. 委託料	7,176	4. 事業者連絡協議会等関係費 諸消耗品費 郵便料	2,545 38 28
13. 使用料及び賃借料	61	介護保険事業者情報提供業務委託料 会場使用料	2,431 48
18. 負担金補助及び交付金	200	5. 給付適正化関係費 介護支援専門員報酬 1人 時間額職員報酬 介護支援専門員期末手当 介護支援専門員共済費 委員謝礼 介護支援専門員旅費 諸消耗品費 諸印刷費 郵便料 実地指導事務委託料 集団指導業務委託料 福祉用具利用点検業務委託料 会場使用料	6,153 2,844 129 424 535 93 28 41 132 810 924 150 30 13

第3款 地域支援事業費



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	25,077	1. 介護保険保険給付費準備基金積立金 元金積立金 利子相当額積立金
		25,077 24,991 86

第4款 基金積立金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22.償還金利息及び割引料	20	1. 一時借入金利息 一時借入金利息
		20 20
22.償還金利息及び割引料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 国庫支出金等超過収入額返還金
		1 1
22.償還金利息及び割引料	5,500	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 過誤納保険料還付金及び還付加算金
		5,500 5,500
27.繰出金	1	1. 一般会計繰出金 一般会計繰出金
		1 1

第5款 諸支出金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 6 款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		その他の手当 (千円)	計 (千円)			
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等 議 員									
	その他	60	25,433					25,433	25,433	
	計	60	25,433					25,433	25,433	
	長 等 議 員									
前 年 度	その他	79	77,417					77,417	8,614	86,031
	計	79	77,417					77,417	8,614	86,031
	長 等 議 員									
	その他	△19	△51,984					△51,984	△8,614	△60,598
比 較	計	△19	△51,984					△51,984	△8,614	△60,598

## 2 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 21		75,843	64,562	140,405	28,831	169,236	
前 年 度	(0) 21		79,302	67,048	146,350	30,221	176,571	
比 較	(0) 0		△3,459	△2,486	△5,945	△1,390	△7,335	

※ この給与費明細書において ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	11,640	756	996	12,028	36,263	360
	前 年 度	12,268	1,488	996	12,028	37,636	342
	比 較	△628	△732	0	0	△1,373	18

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,519
	前 年 度	2,290
	比 較	229

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	20	(7,423) 55,785		8,291	(7,423) 64,076	(12) 10,492	(7,435) 74,568	
前 年 度								
比 較	20	(7,423) 55,785		8,291	(7,423) 64,076	(12) 10,492	(7,435) 74,568	

※ この給与費明細書において職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ この給与費明細書において（ ）内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書したものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	8,291
	前 年 度	
	比 較	8,291

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報 酬	55,785	1. 制度改正等に伴う増減分	55,785	会計年度任用職員制度の導入による増 55,785
給 料	△3,459	1. 昇給に伴う増加分	1,827	平均昇給率 1.67%
		2. その他の増減分	△5,286	職員の異動等に伴う減 △5,286 職員数の異動状況 本年度 21人 前年度 21人 増 減 0人
職 員 手 当	5,805	1. 制度改正等に伴う増減分	8,520	消費税率改定等による通勤手当の増 229 会計年度任用職員制度の導入による増 8,291
		2. その他の増減分	△2,715	職員手当の内訳のとおり △2,715

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,971
	平均給与月額(円)	358,129
	平均年齢	39歳2月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,520
	平均給与月額(円)	368,628
	平均年齢	40歳6月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高校卒	145,600	150,600	
大学卒	183,700	総合職 186,700	一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		1	4.8
	3 級	(0)	(0.0)
		4	19.0
	2 級	(0)	(0.0)
	6	28.6	
1 級	(0)	(0.0)	
	10	47.6	
計	(0)	(0.0)	
	21	100.0	
平成31年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		1	5.0
	3 級	(0)	(0.0)
		4	20.0
	2 級	(0)	(0.0)
	4	20.0	
1 級	(0)	(0.0)	
	11	55.0	
計	(0)	(0.0)	
	20	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4	
		2号給 (人)	2	2	
	比 率 (B)/(A) (%)	28.6	28.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4	
		2号給 (人)	2	2	
	比 率 (B)/(A) (%)	28.6	28.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ 令和2年度の会計年度任用職員の支給率は、1.950月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	21
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～15,000円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

令和 2 年 度

三 鷹 市 後 期 高 齡 者 医 療  
特 別 会 計 予 算



## 令和 2 年度三鷹市後期高齢者医療 特 別 会 計 予 算

令和 2 年度三鷹市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,410,582 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 26 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,429,079
	1. 後期高齢者医療保険料	2,429,079
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		1,844,862
	1. 他会計繰入金	1,844,862
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		136,639
	1. 延滞金、加算金及び過料	501
	2. 償還金及び還付加算金	1,001
	3. 受託事業収入	131,689
	4. 預 金 利 子	1
	5. 雑 入	3,447
歳 入 合 計		4,410,582

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		117,591
	1. 総 務 管 理 費	117,591
2. 広域連合納付金		4,158,494
	1. 広域連合納付金	4,158,494
3. 保 健 事 業 費		123,497
	1. 健康保持増進事業費	123,497
4. 諸 支 出 金		8,000
	1. 償還金及び還付加算金	8,000
5. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		4,410,582



# 予 算 説 明



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 後期高齢者医療保険料	2,429,079	2,322,738	106,341	55.1
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3. 繰入金	1,844,862	1,818,267	26,595	41.8
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	136,639	125,348	11,291	3.1
歳入合計	4,410,582	4,266,355	144,227	100.0



(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
0	0	58,009	59,582	2.6	総
0	0	2,416,596	1,741,898	94.3	広
0	0	77,127	46,370	2.8	保
0	0	0	8,000	0.2	諸
0	0	0	3,000	0.1	予
0	0	2,551,732	1,858,850	100.0	

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療 保 険 料		2,429,079	2,322,738	106,341
1. 後期高齢者医療 保 険 料		2,429,079	2,322,738	106,341
	1. 後期高齢者医療 保 険 料	2,429,079	2,322,738	106,341



款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.使用料及び 手数料		1	1	0
1.手 数 料	1.証明手数料	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料証明交付 手数料	1	1. 保険料証明交付手数料 1

第 2 款 使用料及び手数料



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1.療養給付費繰入金	1,270,160	1.療養給付費繰入金 1,270,160
2.保険基盤安定繰入金	266,844	1.保険基盤安定繰入金 266,844
3.広域連合事務費繰入金	60,130	1.広域連合事務費繰入金 60,130
4.審査支払手数料繰入金	47,056	1.審査支払手数料繰入金 47,056
5.保険料未収金補填分繰入金	41,793	1.保険料未収金補填分繰入金 41,793
6.保険料所得割額減額分繰入金	2,365	1.保険料所得割額減額分繰入金 2,365
7.葬祭費繰入金	53,550	1.葬祭費繰入金 53,550
8.その他一般会計繰入金	102,964	1.その他一般会計繰入金 102,964

第3款 繰入金



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1.前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1

第 4 款 繰越金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	500	1. 後期高齢者医療保険料延滞金 500
1. 過料	1	1. 過料 1
1. 還付金及び還付加算金	1,000	1. 還付金及び還付加算金 1,000
1. 広域連合負担金還付金	1	1. 広域連合負担金還付金 1
1. 健康診査事業費受託事業収入	73,689	1. 健康診査事業費受託事業収入 73,689
2. 葬祭費受託事業収入	58,000	1. 葬祭費受託事業収入 58,000
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子 1
1. 雑入	3,447	1. 雇用保険料個人負担分収入 8 2. 後期高齢者医療制度長寿・健康増進等事業補助金収入 3,438 3. その他の雑入 1

第5款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	117,591	103,559	14,032	58,009	59,582
1. 総 務 管 理 費	117,591	103,559	14,032	58,009	59,582
1. 一 般 管 理 費	55,497	46,682	8,815	8	55,489
				(内訳) そ の 他 8	
2. 徴 収 費	4,041	3,629	412	1	4,040
				(内訳) そ の 他 1	
3. 葬 祭 諸 費	58,053	53,248	4,805	58,000	53
				(内訳) そ の 他 58,000	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	3,522	1. 職員人件費その他	39,160
2. 給料	16,426	月額職員報酬 1人	2,351
3. 職員手当等	13,569	一般職給料 4人	16,426
4. 共済費	6,454	一般職手当	12,710
8. 旅費	56	児童手当	515
10. 需用費	1,799	月額職員期末手当	344
(1) 一般需用費	1,799	共済組合市負担金	5,976
11. 役務費	11,416	地方公務員災害補償基金負担金	34
12. 委託料	2,196	月額職員共済費	444
13. 使用料及び賃借料	59	職員普通旅費	56
10. 需用費	804	貸与被服購入費	242
(1) 一般需用費	804	健康診断委託料	62
11. 役務費	2,751	2. 資格、賦課事務関係費	16,337
12. 委託料	440	時間額職員報酬	1,171
13. 使用料及び賃借料	18	諸消耗品費	352
18. 負担金補助及び交付金	28	諸印刷費	1,205
11. 役務費	53	郵便料	11,416
18. 負担金補助及び交付金	58,000	封入封かん等業務委託料	2,134
		発券機使用料	59
		1. 収納管理関係費	3,772
		諸消耗品費	137
		諸印刷費	508
		郵便料	1,195
		郵便振替等手数料	1,446
		電算業務委託料	440
		情報機器等使用料	18
		特別徴収事務費負担金	28
		2. 滞納整理関係費	269
		諸印刷費	159
		郵便料	110
		1. 葬祭諸費	58,053
		口座振替手数料	53
		葬祭費	58,000

第1款 総務費



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び 交付金	4,158,494	1. 広域連合負担金 4,158,494 療養給付費負担金 1,270,160 保険料負担金 2,416,596 保険基盤安定負担金 266,844 広域連合事務費負担金 60,130 審査支払手数料負担金 47,056 保険料未収金補填分負担金 41,793 保険料所得割額減額分負担金 2,365 葬祭費負担金 53,550

第2款 広域連合納付金

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 保 健 事 業 費	123,497	117,554	5,943	77,127	46,370
1. 健康保持増進 事 業 費	123,497	117,554	5,943	77,127	46,370
1. 健康診査費	123,497	117,554	5,943	77,127 (内訳) そ の 他 77,127	46,370

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	518	1. 健康診査事業費	123,497	
4. 共済費	3	時間額職員報酬	518	
10. 需用費	1,702	時間額職員共済費	3	
(1) 一般需用費	1,702	諸消耗品費	88	
11. 役務費	2,142	諸印刷費	1,614	
12. 委託料	119,132	郵便料	2,065	
		データ管理手数料	77	
		健康診査委託料	117,861	
		封入封かん等業務委託料	1,271	

第3款 保健事業費







(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 5 款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		其 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	1	2,351				2,351	386	2,737	
	計	1	2,351				2,351	386	2,737	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	△1	△2,351				△2,351	△386	△2,737	
	計	△1	△2,351				△2,351	△386	△2,737	

## 2 一般職

### (1) 総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4		16,426	12,710	29,136	6,010	35,146	
前 年 度	(0) 4		16,683	11,712	28,395	5,963	34,358	
比 較	(0) 0		△257	998	741	47	788	

※ この給与費明細書において ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度		2,580	768	925	7,965	
前 年 度		2,295	324	925	7,801		367
比 較		285	444	0	164		105

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(1,689) 2,351		344	(1,689) 2,695	(3) 444	(1,692) 3,139	
前 年 度								
比 較	1	(1,689) 2,351		344	(1,689) 2,695	(3) 444	(1,692) 3,139	

※ この給与費明細書において職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ この給与費明細書において ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書したものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	344
	前 年 度	
	比 較	344

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報 酬	2,351	1. 制度改正等に伴う増減分	2,351	会計年度任用職員制度の導入による増 2,351
給 料	△257	1. 昇給に伴う増加分	292	平均昇給率 1.67%
		2. その他の増減分	△549	職員の異動等に伴う減 △549 職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 0人
職 員 手 当	1,342	1. 制度改正等に伴う増減分	613	期末・勤勉手当の改正等による増 164 消費税率改定等による通勤手当の増 105 会計年度任用職員制度の導入による増 344
		2. その他の増減分	729	職員手当の内訳のとおり 729

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,525
	平均給与月額(円)	369,280
	平均年齢	41歳9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,250
	平均給与月額(円)	359,201
	平均年齢	40歳9月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒	145,600	150,600	
大 学 卒	183,700	総合職 186,700	一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	3 級	(0)	(0.0)
		1	25.0
平成31年1月1日現在	2 級	(0)	(0.0)
		1	25.0
	1 級	(0)	(0.0)
		2	50.0
	計	(0)	(0.0)
		4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)		25.0	25.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)		25.0	25.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当
	2.250	2.250	4.50		

※ 令和2年度の会計年度任用職員の支給率は、1.950月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～15,000円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

令和 2 年 度

三 鷹 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算



# 令和 2 年 度 三 鷹 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度三鷹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計	画	人	口	188,000 人
(2) 年	間	総	排	水
				28,600,000 m <sup>3</sup>
(3) 一	日	平	均	排
				78,400 m <sup>3</sup>
(4) 主	要	な	建	設
				改
				良
				事
				業
	ア	管	渠	整
				備
				事
				業
				406,838 千円
	イ	処	理	場
		及	び	ポ
				ン
				プ
				場
				整
				備
				事
				業
				760,726 千円
	ウ	流	域	下
		水	道	建
				設
				事
				業
				17,108 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款	下	水
	道	事
	業	収
		益
		3,562,208 千円
第 1 項	営	業
		収
		益
		2,811,600 千円
第 2 項	営	業
		外
		収
		益
		750,607 千円
第 3 項	特	別
		利
		益
		1 千円
	支	出
第 1 款	下	水
	道	事
	業	費
		用
		3,459,989 千円
第 1 項	営	業
		費
		用
		3,155,758 千円
第 2 項	営	業
		外
		費
		用
		236,703 千円
第 3 項	特	別
		損
		失
		64,528 千円
第 4 項	予	備
		費
		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支

出額に対して不足する額 649,693 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,839 千円、当年度分損益勘定留保資金 547,084 千円及び当年度利益剰余金 24,770 千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的	収入	1,321,957 千円
第1項	企業	債	913,100 千円
第2項	国庫	補助金	288,842 千円
第3項	都	補助金	11,885 千円
第4項	他会計	補助金	88,244 千円
第5項	負担	金等	19,886 千円
		支	出
第1款	資本的	支出	1,971,650 千円
第1項	建設	改良費	1,286,721 千円
第2項	流域	下水道建設費負担金	17,108 千円
第3項	企業	債償還金	667,821 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ 151,546 千円及び 676,485 千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 913,100	証書借入又は証券発行による。 事業進捗、市財政その他の都合により、起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	% 4.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置きを含み40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 218,382千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は368,129千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち、24,770千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 24,770千円

令和2年2月26日提出

三鷹市長 河村 孝



# 予 算 説 明



令和2年度 三鷹市下水道事業会計予算 実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			3,562,208	
	1 営業収益		2,811,600	
		1 下水道使用料	1,840,597	
		2 他会計負担金	927,851	
		3 受託事業収益	42,272	
		4 その他営業収益	880	
	2 営業外収益		750,607	
		1 施設使用料	1	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 都補助金	3,863	
		4 他会計補助金	279,885	
		5 長期前受金戻入	466,824	
		6 雑収益	33	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			3,459,989	
	1 営業費用		3,155,758	
		1 管渠費	156,720	
		2 ポンプ場費	95,198	
		3 処理場費	572,997	
		4 総係費	445,461	
		5 流域下水道等処理費	870,974	
		6 減価償却費	1,013,907	
		7 資産減耗費	1	
		8 その他営業費用	500	
	2 営業外費用		236,703	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	176,132	
		2 消費税及び地方消費税	60,571	
	3 特別損失		64,528	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	64,527	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,321,957	
	1 企業債		913,100	
		1 企業債	913,100	
	2 国庫補助金		288,842	
		1 国庫補助金	288,842	
	3 都補助金		11,885	
		1 都補助金	11,885	
	4 他会計補助金		88,244	
		1 他会計補助金	88,244	
	5 負担金等		19,886	
		1 受益者負担金	621	
		2 工事負担金	19,265	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,971,650	
	1 建設改良費		1,286,721	
		1 事務費	54,319	
		2 施設建設費	269,870	
		3 施設改良費	962,532	
	2 流域下水道建設費負担金		17,108	
		1 流域下水道建設費負担金	17,108	
	3 企業債償還金		667,821	
		1 建設企業債元金償還金	667,821	

# 令和2年度 三鷹市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	159,127
減価償却費	1,013,907
資産減耗費	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	15,793
長期前受金戻入額	△ 466,824
受取利息	△ 1
支払利息	176,132
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,837
未払金の増減額 (△は減少)	△ 367,039
小計	529,259
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 176,132
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>353,128</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,188,878
国庫補助金収入	262,583
都補助金収入	10,805
受益者負担金収入	621
一般会計補助金収入	80,222
工事負担金収入	19,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 815,382</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	913,100
建設改良企業債の償還による支出	△ 667,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>245,279</b>

<b>4 資金増加額 (△は減少)</b>	<b>△ 216,975</b>
<b>5 資金期首残高</b>	<b>530,939</b>
<b>6 資金期末残高</b>	<b>313,964</b>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職 (損益勘定支弁職員のみ)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		其 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等 議 員									
	其 他	15	450				450	450		
	計	15	450				450	450		
前 年 度	長 等 議 員									
	其 他									
	計									
比 較	長 等 議 員									
	其 他	15	450				450	450		
	計	15	450				450	450		

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 (1) 15		66,003	80,860	146,863	27,061	173,924	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 (0) 5		18,696	11,327	30,023	6,242	36,265	
	計 (1) 20		84,699	92,187	176,886	33,303	210,189	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員							
	計							
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 (1) 15		66,003	80,860	146,863	27,061	173,924	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 (0) 5		18,696	11,327	30,023	6,242	36,265	
	計 (1) 20		84,699	92,187	176,886	33,303	210,189	

※ この給与費明細書において ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度	13,733	2,160	4,688	30	2,775	53,941
	前年度						
	比較	13,733	2,160	4,688	30	2,775	53,941

手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	緊急出動手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	720	2,668	6	11,466
	前年度				
	比較	720	2,668	6	11,466

イ 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員のみ）

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	(301) 4,702		(0) 688	(301) 5,390	(0) 888	(301) 6,278	
前年度								
比較	2	(301) 4,702		(0) 688	(301) 5,390	(0) 888	(301) 6,278	

※ この給与費明細書において職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ この給与費明細書において（ ）内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書したものです。

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	688
	前年度	
	比較	688

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明(千円)	備考
報酬	4,702	1.	新規計上に伴う増加分	4,702	
給料	84,699	1.	新規計上に伴う増加分	84,699	
手当	92,875	1.	新規計上に伴う増加分	92,875	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,568
	平均給与月額(円)	446,858
	平均年齢	46歳1月
平成31年1月1日現在		

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	145,600	145,600
大学卒	183,700	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 5	(0.0) 26.3
	3 級	(0) 3	(0.0) 15.8
	2 級	(1) 6	(100.0) 31.6
	1 級	(0) 5	(0.0) 26.3
	計	(1) 19	(100.0) 100.0
	平成31年1月1日現在	5 級	
4 級			
3 級			
2 級			
1 級			
計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主任	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
比 率 (B)/(A) (%)		30.0	30.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度					
一般会計の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当

※ 令和2年度の会計年度任用職員の支給率は、1.950月分です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	・勸奨退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.00	30.50	43.00	43.00	・勸奨退職特例措置(2~20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年1月1日現在)	21.1
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システムサービス利用料	千円 20,746	令和元年度	千円 4,488
公営企業会計システムサービス利用料(令和元年度分)	302		
下水道台帳システム使用料	29,994		

に 関 する 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	使用料 収入等	補助金	企業債
令和2年度から 令和5年度まで	千円 16,258	千円 16,258	千円 0	千円 0
令和2年度から 令和5年度まで	302	302	0	0
令和2年度から 令和6年度まで	29,994	29,994	0	0

# 令和2年度 三鷹市下水道事業 予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 【資産の部】

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地		180,585	
ロ	建物	295,851		
	減価償却累計額	<u>△ 11,829</u>	284,022	
ハ	構築物	16,542,773		
	減価償却累計額	<u>△ 754,626</u>	15,788,147	
ニ	機械及び装置	2,737,485		
	減価償却累計額	<u>△ 207,096</u>	2,530,389	
ホ	車両運搬具	6,483		
	減価償却累計額	<u>△ 1,136</u>	5,347	
ヘ	工具器具及び備品	954		
	減価償却累計額	<u>0</u>	954	
ト	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			<u>18,789,444</u>

#### (2) 無形固定資産

イ	地上権		1,914	
ロ	電話加入権		612	
ハ	流域下水道施設利用権		677,817	
ニ	その他施設利用権		<u>1,111</u>	
	無形固定資産合計			<u>681,454</u>

### 固定資産合計

19,470,898

### 2 流動資産

(1)	現金預金		313,964	
(2)	未収金		153,773	
	貸倒引当金		<u>△ 390</u>	
	流動資産合計			<u>467,347</u>

### 資産合計

19,938,245

(単位：千円)

## 【負債の部】

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債		9,997,680	
<b>固定負債合計</b>			<b>9,997,680</b>
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債		741,806	
(2) 未払金		309,446	
(3) 引当金		15,793	
<b>流動負債合計</b>			<b>1,067,045</b>
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,115,899		
ロ 都補助金	210,006		
ハ 受益者負担金	118,732		
ニ 一般会計補助金	2,600,038		
ホ 受託事業収益	521,967		
ヘ 受贈財産評価額	2,359,963		
長期前受金合計		7,926,605	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	139,885		
ロ 都補助金	42,117		
ハ 受益者負担金	31,079		
ニ 一般会計補助金	142,895		
ホ 受託事業収益	33,468		
ヘ 受贈財産評価額	77,380		
収益化累計額合計		△ 466,824	
<b>繰延収益合計</b>			<b>7,459,781</b>
<b>負債合計</b>			<b>18,524,506</b>

(単位：千円)

## 【資本の部】

<b>6 資本金</b>			
(1) 固有資本金		1,246,803	
<b>資本金合計</b>			<b>1,246,803</b>
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計補助金	612		
ロ 受贈財産評価額	7,197		
資本剰余金合計		7,809	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	159,127		
利益剰余金合計		159,127	
<b>剰余金合計</b>			<b>166,936</b>
<b>資本合計</b>			<b>1,413,739</b>
<b>負債資本合計</b>			<b>19,938,245</b>

# 令和2年度 三鷹市下水道事業 予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

## 【資産の部】

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土 地	180,585	
ロ	建 物	295,851	
ハ	構 築 物	15,369,449	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,737,485	
ホ	車 両 運 搬 具	6,483	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	954	
ト	建 設 仮 勘 定	0	
	有形固定資産合計		18,590,807

#### (2) 無形固定資産

イ	地 上 権	1,914	
ロ	電 話 加 入 権	612	
ハ	流域下水道施設利用権	700,929	
ニ	その他施設利用権	1,666	
	無形固定資産合計		705,121

### 固定資産合計

19,295,928

### 2 流動資産

(1)	現 金 預 金	530,939	
(2)	未 収 金	151,546	
	流動資産合計		682,485

### 資産合計

19,978,413

(単位：千円)

【負債の部】

3 固定負債		
(1) 企業債	9,826,386	
固定負債合計		9,826,386
4 流動負債		
(1) 企業債	667,821	
(2) 未払金	676,485	
流動負債合計		1,344,306
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	1,853,316	
ロ 都補助金	199,201	
ハ 受益者負担金	118,111	
ニ 一般会計補助金	2,519,816	
ホ 受託事業収益	502,702	
ヘ 受贈財産評価額	2,359,963	
長期前受金合計		7,553,109
繰延収益合計		7,553,109
負債合計		18,723,801

(単位：千円)

【資本の部】

6 資本金		
(1) 固有資本金	1,246,803	
資本金合計		1,246,803
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 一般会計補助金	612	
ロ 受贈財産評価額	7,197	
資本剰余金合計		7,809
剰余金合計		7,809
資本合計		1,254,612
負債資本合計		19,978,413

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

当年度より、下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行する。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

◆減価償却の方法	定額法
◆主な耐用年数	
建 物	50年
構 築 物	18～50年
機 械 及 び 装 置	6～20年
車 両 運 搬 具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

◆減価償却の方法	定額法
◆主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## Ⅱ 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担額はない。

令和2年度 三鷹市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	3,562,208	0	3,562,208
1 営業収益	2,811,600	0	2,811,600
1 下水道使用料	1,840,597	0	1,840,597
2 他会計負担金	927,851	0	927,851
3 受託事業収益	42,272	0	42,272
4 その他営業収益	880	0	880
2 営業外収益	750,607	0	750,607
1 施設使用料	1	0	1
2 受取利息及び配当金	1	0	1
3 都補助金	3,863	0	3,863
4 他会計補助金	279,885	0	279,885
5 長期前受金戻入	466,824	0	466,824
6 雑収益	33	0	33
3 特別利益	1	0	1
1 過年度損益修正益	1	0	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	1,840,597	下水道使用料	1,840,597
一般会計負担金	37,323	公衆浴場補填金	4,064
		下水道使用料減免措置に係る一般会計補填金	33,259
雨水処理負担金	890,528	雨水処理負担金	890,528
受託事業収益	42,272	井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入	42,272
手数料	880	登録手数料	340
		下水道台帳平面図写し交付手数料	540
下水道施設用地使用料	1	下水道施設用地使用料	1
預金利息	1	預金利息	1
都補助金	3,863	デザインマンホール蓋設置・活用等推進事業費補助金	3,863
一般会計補助金	279,885	一般会計補助金	279,885
長期前受金戻入	466,824	長期前受金戻入(国庫補助金)	139,885
		長期前受金戻入(都補助金)	42,117
		長期前受金戻入(受益者負担金)	31,079
		長期前受金戻入(一般会計補助金)	142,895
		長期前受金戻入(受託事業収入)	33,468
		長期前受金戻入(受贈財産評価額)	77,380
その他雑収益	33	雇用保険料個人負担分収入	27
		通信端末用電気料金収入	5
		その他の雑入	1
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支 出

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費用	3,459,989	0	3,459,989
1 営業費用	3,155,758	0	3,155,758
1 管渠費	156,720	0	156,720
2 ポンプ場費	95,198	0	95,198

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
手当	688	月額職員期末手当	688
報酬	4,702	月額職員報酬	4,702
法定福利費	888	月額職員共済費	888
備用品費	366	排水設備用消耗品費	53
		排水設備用資料等購入費	10
		水質管理用消耗品費	70
		白函代	17
		維持管理用消耗品費	216
燃料費	119	排水設備用自動車用燃料費	57
		維持管理用自動車用燃料費	62
通信運搬費	40	郵便料	8
		電話料	32
委託料	26,429	待機業務委託料	407
		水質分析委託料	5,390
		管渠清掃・カメラ調査委託料	17,089
		雨水吐き室点検委託料	3,043
		下水道標準構造図補正委託料	500
修繕費	429	排水設備用自動車修繕料	89
		維持管理用器具修繕料	228
		維持管理用自動車修繕料	112
材料費	8,378	原材料費	8,378
補償費	380	地下埋設物移設補償費	380
負担金	3,346	都道掘削復旧監督費負担金	219
		東京都水質検査共同実施負担金	3,127
工事請負費	104,086	維持工事費	95,646
		公共ます設置工事費	8,440
使用料	6,775	下水道台帳システム使用料	5,999
		情報機器等使用料	776
公課費	16	排水設備自動車重量税	9
		維持管理自動車重量税	7
保険料	78	排水設備関係市有物件災害共済会掛金	13
		排水設備自動車損害賠償責任保険料	26
		維持管理関係市有物件災害共済会掛金	13
		維持管理自動車損害賠償責任保険料	26
備用品費	827	井の頭ポンプ場管理用消耗品費	172
		井の頭ポンプ場補修用消耗品費	75
		新川ポンプ場管理用消耗品費	571
		烏山ゲート管理用消耗品費	9
燃料費	14	井の頭ポンプ場燃料費	7
		新川ポンプ場燃料費	7
光熱水費	12,931	井の頭ポンプ場電気料	10,504

支 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 処理場費	572,997	0	572,997

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		井の頭ポンプ場ガス料	28
		井の頭ポンプ場水道料	560
		新川ポンプ場電気料	1,566
		新川ポンプ場水道料	21
		北野ゲート電気料	30
		烏山ゲート電気料	101
		大沢マンホールポンプ電気料	121
通信運搬費	425	井の頭ポンプ場電話料	47
		新川ポンプ場電話料	110
		北野ゲート電話料	110
		烏山ゲート電話料	120
		大沢マンホールポンプ電話料	38
委託料	71,030	井の頭ポンプ場機器保守委託料	1,900
		井の頭ポンプ場管理委託料	61,456
		井の頭ポンプ場汚泥搬出処分業務委託料	973
		井の頭ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料	861
		井の頭ポンプ場樹木剪定委託料	140
		新川ポンプ場機器保守委託料	663
		新川ポンプ場樹木剪定委託料	322
		新川ポンプ場しき運搬業務委託料	800
		新川ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料	352
		新川ポンプ場測量委託料	573
		烏山ゲート機器保守委託料	2,189
		大沢マンホールポンプ機器保守委託料	801
修繕費	9,705	井の頭ポンプ場諸修繕料	4,525
		新川ポンプ場諸修繕料	3,330
		北野ゲート諸修繕料	160
		烏山ゲート諸修繕料	1,530
		大沢マンホールポンプ諸修繕料	160
使用料	253	井の頭ポンプ場清掃用具使用料	67
		新川ポンプ場電柱共架料	14
		烏山ゲートシステムサービス利用料	172
保険料	13	井の頭ポンプ場市有物件災害共済会掛金	10
		新川ポンプ場市有物件災害共済会掛金	3
備用品費	4,000	自動車用消耗品費	45
		管理用消耗品費	760
		作業用消耗品費	2,241
		補修用消耗品費	954
燃料費	360	燃料費	150
		自動車用燃料費	210
光熱水費	90,846	電気料	90,419
		水道料	427
通信運搬費	225	電話料	225
委託料	333,740	機器保守委託料	19,500
		管理委託料	156,180
		樹木剪定委託料	3,700
		汚泥搬出処分業務委託料	149,679
		自家用電気工作物管理業務委託料	1,992
		特別産業廃棄物等処理委託料	366
		水質等測定委託料	2,323

支 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 総係費	445,461	0	445,461

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手数料	757	しさに処分手数料 放射性物質検査手数料	581 176
修繕費	111,029	自動車修繕料 諸修繕料	319 110,710
薬品費	31,429	薬品購入費	31,429
使用料	316	テレビ受信料 清掃用具使用料 AED機器使用料 情報機器等使用料	15 158 61 82
公課費	52	自動車重量税	52
保険料	243	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	175 68
給料	66,003	一般職給料	66,003
手当	44,292	一般職手当 児童手当	42,856 1,436
報酬	751	委員報酬 時間額職員報酬	450 301
法定福利費	22,013	共済組合市負担金 地方公務員災害補償基金負担金 再任用職員共済費	21,230 223 560
法定福利費引当金繰入額	2,524	法定福利費引当金繰入額	2,524
賞与引当金繰入額	13,269	賞与引当金繰入額	13,269
旅費	484	職員普通旅費 職員研修旅費	384 100
退職給付費	11,466	退職給付費	11,466
被服費	412	貸与被服購入費	412
備用品費	288	使用料等審議会用諸消耗品費 業務関係諸消耗品費 資料等購入費 使用料徴収関係用諸消耗品費 法規追録代	8 163 54 15 48
通信運搬費	34	使用料等審議会郵便料 業務関係郵便料	16 18
委託料	271,627	使用料徴収業務委託料 健康診断委託料 公営企業会計移行支援業務委託料 公営企業会計事務支援業務委託料	269,103 227 1,021 1,276
材料費	2,517	デザインマンホール原材料費	2,517
手数料	72	口座振替手数料	72
負担金	1,142	日本下水道協会負担金 諸負担金	548 50

## 支 出

款・項・目		本年度	前年度	比較
	5 流域下水道等処理費	870,974	0	870,974
	6 減価償却費	1,013,907	0	1,013,907
	7 資産減耗費	1	0	1
	8 その他営業費用	500	0	500
2	営業外費用	236,703	0	236,703
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	176,132	0	176,132
	2 消費税及び地方消費税	60,571	0	60,571
3	特別損失	64,528	0	64,528
	1 過年度損益修正損	1	0	1
	2 その他特別損失	64,527	0	64,527
4	予備費	3,000	0	3,000
	1 予備費	3,000	0	3,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		講習会等負担金	544
工事請負費	3,002	デザインマンホール整備工事費	3,002
使用料	5,008	情報機器等使用料	277
		公営企業会計システムサービス利用料	4,731
保険料	167	下水道賠償責任保険料	167
貸倒引当金繰入額	390	貸倒引当金繰入額	390
委託料	870,974	井の頭処理区処理委託料	101,305
		烏山処理区処理委託料	421,082
		野川処理区処理委託料	346,683
		調布市相互処理委託料	1,826
		東京都相互処理委託料	78
有形固定資産減価償却費	974,687	有形固定資産減価償却費	974,687
無形固定資産減価償却費	39,220	無形固定資産減価償却費	39,220
固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
雑支出	500	下水道使用料過誤納還付金	500
企業債利息	176,112	企業債利息	176,112
一時借入金利息	20	一時借入金利息	20
消費税及び地方消費税	60,571	消費税及び地方消費税	60,571
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
その他特別損失	64,527	手当	13,269
		法定福利費	2,524
		消費税及び地方消費税	48,734
予備費	3,000	予備費	3,000

資本的收入及び支出

収 入

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 資本的收入	1,321,957	0	1,321,957
1 企業債	913,100	0	913,100
1 企業債	913,100	0	913,100
2 国庫補助金	288,842	0	288,842
1 国庫補助金	288,842	0	288,842
3 都補助金	11,885	0	11,885
1 都補助金	11,885	0	11,885
4 他会計補助金	88,244	0	88,244
1 他会計補助金	88,244	0	88,244
5 負担金等	19,886	0	19,886
1 受益者負担金	621	0	621
2 工事負担金	19,265	0	19,265

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設企業債	913,100	公共下水道建設事業債 流域下水道建設事業債	896,000 17,100
国庫補助金	288,842	ストックマネジメント事業費交付金（管 路） ストックマネジメント事業費交付金（処理 場）	7,662 281,180
都補助金	11,885	ストックマネジメント事業費補助金（管 路） ストックマネジメント事業費補助金（処理 場）	383 11,502
一般会計補助金	88,244	一般会計補助金	88,244
受益者負担金	621	下水道事業受益者負担金	621
工事負担金	19,265	武蔵野三鷹両市建設協定による受託事業収 入 井の頭ポンプ場施設改良工事に係る受託事 業収入	9,038 10,227

支 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出	1,971,650	0	1,971,650
1 建設改良費	1,286,721	0	1,286,721
1 事務費	54,319	0	54,319
2 施設建設費	269,870	0	269,870
3 施設改良費	962,532	0	962,532
2 流域下水道建設費負担金	17,108	0	17,108
1 流域下水道建設費負担金	17,108	0	17,108

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	18,696	一般職給料	18,696
手当	11,806	一般職手当 児童手当	11,327 479
法定福利費	6,242	共済組合市負担金	6,242
備用品費	220	白函代 諸消耗品費 資料等購入費	35 41 144
燃料費	57	自動車用燃料費	57
通信運搬費	5	郵便料	5
委託料	12,265	データ保守委託料 事業計画変更支援業務委託料	1,342 10,923
修繕費	112	自動車修繕料 器具修繕料	92 20
補償費	1,100	地下埋設物等移設補償費	1,100
負担金	1,471	道路掘削復旧監督費負担金	1,471
工事請負費	2,200	地下埋設物等調査工事費	2,200
使用料	97	データ使用料	97
公課費	9	自動車重量税	9
保険料	39	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	13 26
負担金	64,838	森ヶ崎水再生センター建設事業費負担金 都道整備に係る建設事業費負担金	27,941 36,897
工事請負費	205,032	分流区域内管渠整備工事費 合流区域内管渠整備工事費 管渠撤去等工事費	40,797 112,794 51,441
委託料	68,515	下水道地震対策設計委託料 ストックマネジメント調査等委託料 井の頭ポンプ場設計委託料 新川ポンプ場設計委託料 東部水再生センター設計委託料 東部水再生センター工事監理委託料	10,076 21,893 2,420 2,420 24,716 6,990
工事請負費	894,017	下水道地震対策整備工事費 下水道長寿命化整備工事費 東部水再生センター長寿命化改修工事費	14,400 155,437 724,180
流域下水道建設費負担金	17,108	流域下水道建設事業費負担金	17,108

支 出

款 · 項 · 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	企業償還金	667,821	0	667,821
	1 建設企業債元金償還金	667,821	0	667,821

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設企業債元金償還金	667,821	企業債償還元金	667,821

令和2年2月

令和2年度  
三鷹市一般会計・特別会計  
予算及び同説明書

発行 三鷹市  
三鷹市野崎一丁目1番1号  
法人番号：8000020132047  
作成 三鷹市企画部財政課  
0422-45-1151（内線 2122～2128）

この冊子は庁内で印刷・製本しています。



古紙パルプ配合率80%の再生紙を使用  
しています（ただし表紙・中扉を除く）



